

問1 国際連合の活動を支える財源となる「国際連合分担率」の仕組みと、その決定方法について説明したものと最も適切なものはどれですか。（2018年 大阪公立入試 類似）

1. 各加盟国の支払い能力（経済力）に応じて割り当てられ、原則として3年に一度見直される。
2. 各加盟国の人口の多さに比例して割り当てられ、原則として5年に一度見直される。
3. 各加盟国の国土面積の広さに応じて割り当てられ、原則として10年に一度見直される。
4. 安全保障理事会の常任理事国が均等に負担し、原則として毎年見直される。

問2 世界各地で進む地域主義（地域統合）の動きの中で、東南アジアを対象地域とするASEANの活動内容について、正しく説明しているものを次の中から選びなさい。（2023年 千葉県公立入試 類似）

1. 2015年に経済共同体（AEC）を発足させ、域内の関税撤廃や、モノ・サービス・投資の自由化を進めている。
2. 日本、アメリカ、中国、オーストラリアなど、太平洋を囲む多様な国や地域が参加し、緩やかな協力関係を目標としている。
3. 北アメリカの3か国が自由貿易を推進するために締結した協定であり、主に工業製品の関税を撤廃することを目的としている。
4. 南アメリカ諸国の経済発展を目的に設立され、域内の自由貿易だけでなく、域外の国に対して共通の関税を設定している。

問3 開発途上国において、インフラ整備のための橋の建設に必要な資金を長期で融資したり、現地の交通安全を確保するための技術指導を行ったりするなど、先進国の政府機関が途上国の経済発展や福祉の向上のために行う協力活動を何と称しますか。（2015年 大分県公立入試 類似）

1. 政府開発援助（ODA）
2. 非政府組織（NGO）
3. 国連平和維持活動（PKO）
4. フェアトレード

問4 日本の政府開発援助（ODA）における課題や国際的な目標との関係について、適切な説明はどれですか。（2023年 三重公立入試 類似）

1. 支出額の国民総所得（GNI）に対する割合は、国際連合が目標とする0.7パーセントに達していない。
2. 支出額の国民総所得（GNI）に対する割合は、すでに国際目標である1.0パーセントを大きく超えている。
3. 日本は支出総額が世界第1位であるため、国民総所得に対する割合を減らすよう国際連合から勧告を受けている。
4. 日本は技術協力に特化しているため、国民総所得（GNI）の計算からODAの支出額が除外されている。

問5 国際社会における紛争解決の仕組みとして、ノートに「法律に基づいた裁判によって平和的な解決を目指す機関」についてまとめられた資料があります。この機関の制度上の課題や特徴を説明したものと最も適切なものはどれですか。（2026年 長野公立入試 類似）

1. 紛争当事国の一方が裁判を拒否した場合、原則として裁判を開始することができないという制約がある。
2. 国際連合の総会によって選出された裁判官が、特定の国の利益を代表して判決を下す仕組みになっている。
3. 判決に不服がある場合は、国際連合の安全保障理事会に対して上訴し、二審制の裁判を受けることができる。
4. 国家間の問題だけでなく、多国籍企業の経済活動における不正を直接裁く権限を持っている。

問6 国際社会において、国家間の合意に基づいて定められるルールの総称を「国際法」と呼びます。この国際法の内容や分類に関する説明として、最も適切なものを次のうちから選びなさい。（2020年 徳島公立入試 類似）

1. 国際法は、文書によって合意される「条約」と、明文化はされていないが長年の慣行が法的な効力を持つようになった「国際慣習法」に大きく分けられる。
2. 国際法は二国間でのみ結ばれるものであり、地球温暖化対策のように多数の国々が同時に合意する形式のルールは国内法として処理される。
3. 国際法は国際連合が設立された後に初めて誕生した概念であり、それ以前の国際社会には国家間を縛る共通のルールは存在しなかった。
4. 国際法はあくまで努力目標であり、たとえ条約を締結したとしても、その内容が国内法と矛盾する場合には国内法が常に優先され、条約を守る義務は生じない。

問7 国際連合の活動の歴史において、1972年に「世界遺産条約」を採択し、世界の貴重な文化財や自然を人類共通の遺産として保護する活動を中心的に行っている専門機関はどこですか。その日本語での名称を含む選択肢を選びなさい。（2019年 広島公立入試 類似）

1. ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）
2. ユニセフ（国際連合児童基金）
3. WHO（世界保健機関）
4. UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）

問8 日本の国際貢献において重要な役割を果たす「政府開発援助（ODA）」の説明として、その仕組みや目的を正しく述べたものはどれですか。（2025年 大阪公立入試 類似）

1. 政府機関が公的資金を用い、開発途上国の経済発展や住民の生活向上のために支援を行う。
2. 市民が自発的に組織を設立し、利益を目的とせず、開発途上国で草の根の支援活動を行う。
3. 民間企業が海外へ進出し、現地の雇用を創出することで利益を得ながら途上国の経済を支える。
4. 国際連合の決議に基づき、紛争地域へ軍隊を派遣して現地の治安維持や復興支援にあたる。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 各加盟国の支払い能力（経済力）に応じて割り当てられ、原則として3年に一度見直される。	国際連合分担率は、各国の国民所得などの経済指標をもとに「支払い能力」を算定して決定されま す。世界情勢や各国の経済状況の変化を反映させるため、3年ごとに割合が見直される仕組みにな っています。近年では、中国のように経済成長が著しい国の分担率が上昇し、相対的に経済成長が 緩やかな国の順位が下がる傾向にあります。アメリカには負担が集中しすぎないように22パーセント の上限が設けられています。
問2	答え 1 2015年に経済共同体（AEC）を発足させ、域内の関税撤廃や、モノ・サービス・投資の自由化を進めている。	ASEANは、単なる国家間の協力にとどまらず、2015年に「ASEAN経済共同体（AEC）」を設立し ました。これにより、加盟国間の関税を原則として撤廃し、一つの巨大な単一市場を作ることで、 外国からの投資を呼び込み、地域全体のさらなる経済発展を目指す仕組みを整えています。
問3	答え 1 政府開発援助（ODA）	先進国の政府が、開発途上国の経済的な自立や社会の安定を支援するために行う公的な協力を指し ます。橋や道路などのインフラ整備のための資金協力（有償・無償資金協力）や、専門家の派遣に よる技術協力などが代表的な例です。民間団体が行う活動や、国際連合による平和維持活動とは主 体や目的が異なります。
問4	答え 1 支出額の国民総所得（GNI）に対する割合は、国際連合が目標とする0.7パーセントに達していない。	国際連合は、先進国に対してODAの支出額を国民総所得（GNI）の0.7パーセント以上にするとい う国際目標を掲げています。日本は支出の総額では世界第4位と高い水準にありますが、経済規模 （GNI）に対する割合で見るとこの目標値には到達しておらず、さらなる貢献の質の向上が求めら れています。
問5	答え 1 紛争当事国の一方が裁判を拒否した場合、原則として裁判を開始することができないという制約がある。	国際司法裁判所は、国家の主権を尊重する立場から、当事国間の合意を前提としています。そのた め、どちらか一方が裁判を拒めば解決が難しくなるという点が、国際社会における司法解決の課題 として挙げられます。一審制であり、再審を除き判決が最終的なものとなる点も特徴です。
問6	答え 1 国際法は、文書によって合意される「条約」と、明文化はされていないが長年の慣行が法的な効力を持つようになった「国際慣習法」に大きく分けられる。	国際法には、国家間の明文の合意である「条約」と、文書化はされていないものの国際社会で広く 受け入れられている「国際慣習法（領海や外交官の特権など）」の2種類があります。条約は締結 した国家を法的に拘束し、誠実に履行する義務が生じます。また、条約には特定の二国間で結ばれ るものだけでなく、多くの国が参加する多国間条約も存在します。
問7	答え 1 ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）	1972年に採択された世界遺産条約を主導したのは、教育・科学・文化の振興を通じて国際平和に貢 献することを目指すユネスコ（UNESCO）です。ユニセフは子供たちの福祉支援、WHOは公衆衛 生の向上、UNHCRは難民の保護と支援を目的としており、それぞれ専門分野が異なります。
問8	答え 1 政府機関が公的資金を用い、開発途上国の経済発展や住民の生活向上のために支援を行う。	政府開発援助（ODA）は、文字通り「政府」による「開発」のための「援助」です。民間団体が行 うNGO（非政府組織）の活動や、企業の営利目的の投資とは性質が異なります。日本はかつて受け た戦後復興の支援を背景に、アジア諸国を中心にインフラ整備や技術協力などを通じて、開発途上 国の自立を促す支援を続けています。